



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月9日

上場会社名 東急建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1720 URL <https://www.tokyu-cnst.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今村 俊夫
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 落合 正 (TEL) 03(5466)5061
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	331,437	3.3	21,987	2.7	22,932	3.6	15,504	△3.8
2018年3月期	320,711	31.6	21,416	24.4	22,128	17.5	16,118	17.7

(注) 包括利益 2019年3月期 17,209百万円(6.8%) 2018年3月期 16,109百万円(8.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	145.37	—	18.1	8.9	6.6
2018年3月期	151.05	—	22.2	9.7	6.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 790百万円 2018年3月期 654百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	264,996	92,981	35.0	868.87
2018年3月期	249,756	79,175	31.6	739.87

(参考) 自己資本 2019年3月期 92,633百万円 2018年3月期 78,949百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	29,694	△5,786	△3,575	49,145
2018年3月期	16,226	△3,383	△6,457	28,865

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	10.00	—	21.00	31.00	3,307	20.5	4.6
2019年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	3,201	20.6	3.7
2020年3月期(予想)	—	10.00	—	20.00	30.00		36.8	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	315,000	△5.0	12,000	△45.4	12,800	△44.2	8,700	△43.9	81.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	106,761,205株	2018年3月期	106,761,205株
② 期末自己株式数	2019年3月期	147,685株	2018年3月期	53,759株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	106,649,773株	2018年3月期	106,709,217株

(注) 2019年3月期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	309,946	△0.8	19,798	△7.7	20,084	△6.6	14,025	△9.8
2018年3月期	312,487	32.2	21,450	25.3	21,514	22.1	15,555	22.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	131.51		—					
2018年3月期	145.78		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	244,853	83,496	34.1	783.17
2018年3月期	235,832	71,351	30.3	668.67

(参考) 自己資本 2019年3月期 83,496百万円 2018年3月期 71,351百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	293,000	△5.5	10,400	△47.5	10,400	△48.2	7,000	△50.1	65.64

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績等は、様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は、2019年5月17日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料等については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. その他	22
(1) 受注高・売上高・売上総利益・繰越高等の状況(個別)	22
(2) 受注高・売上高・売上総利益の次期見通し(個別)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産の一部に弱さがみられたものの、企業収益や雇用・所得環境の改善に伴い、設備投資が増加するとともに個人消費が持ち直しの動きを見せるなど、緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに関連する旺盛な建設需要をはじめ、堅調な設備投資を背景に、市場環境は好調に推移いたしました。

このような情勢下におきまして当社グループは、一部工事の損益悪化に伴う売上総利益率の低下等があったものの、大型建築工事の進捗により完成工事高が増加したほか、子会社におけるリニューアル工事の増加等もあり、本業における業績は増収・増益と堅調に推移いたしました。また、初年度となる「中期経営計画2018-2020『Shinka2020』」の4つの基本方針「従業員の意欲・能力を引き出す人材・組織の変革」、「顧客起点と現場力による国内建設事業の強化」、「戦略事業の拡大による収益多様化の推進」、「収益力の強化を支える経営・財務基盤の充実」のもと、「国内建設事業」をなお一層強化すべく、お客様の事業パートナーとしての関係強化や、ICTの活用による生産性向上に取り組むほか、「不動産事業」では収益不動産を取得するとともに、「国際事業」ではODA案件の受注に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は、完成工事高の増加により売上高は331,437百万円（前期比3.3%増）となりました。損益面では、営業利益は21,987百万円（前期比2.7%増）となりました。また、経常利益は持分法による投資利益790百万円を計上したことなどにより22,932百万円（前期比3.6%増）となりました。これに、税金費用等を加味した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は15,504百万円（前期比3.8%減）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりです。

(建設事業（建築）)

受注高は、国内官公庁工事が増加したものの、国内民間工事及び海外工事の減少により、207,294百万円（前期比6.8%減）となりました。完成工事高については、国内官公庁工事が減少したものの、国内民間工事及び海外工事の増加により、258,896百万円（前期比5.8%増）となりました。セグメント利益については、20,200百万円（前期比8.7%減）となりました。

(建設事業（土木）)

受注高は、国内官公庁工事が減少したものの、海外工事及び国内民間工事の増加により、78,182百万円（前期比1.7%増）となりました。完成工事高については、国内官公庁工事が増加したものの、海外工事及び国内民間工事の減少により、70,652百万円（前期比4.6%減）となりました。一方、セグメント利益については、工事の採算向上に伴い7,993百万円（前期比53.3%増）となりました。

(不動産事業等)

不動産事業等売上高については、1,888百万円（前期比5.8%減）となりました。損益面については、賃貸事業等で利益を計上したものの、長期大型開発事業の収支見直しに伴い不動産事業等損失引当金を計上したことなどにより、304百万円のセグメント損失（前連結会計年度は245百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産の部につきましては、受取手形・完成工事未収入金等が15,476百万円減少した一方、現金預金が20,279百万円、未成工事支出金が5,204百万円増加したことなどにより、資産合計は前連結会計年度末と比較して15,239百万円増加（6.1%増）し、264,996百万円となりました。

負債の部につきましては、支払手形・工事未払金等が1,454百万円、未払法人税等が868百万円それぞれ減少した一方、預り金が1,670百万円、工事損失引当金が1,466百万円、電子記録債務が1,094百万円それぞれ増加したことなどにより、負債合計は前連結会計年度末と比較して1,433百万円増加（0.8%増）し、172,014百万円となりました。

純資産の部につきましては、配当を3,307百万円実施したものの、親会社株主に帰属する当期純利益を15,504百万円計上したことにより利益剰余金が増加した結果、株主資本は12,100百万円増加しました。また、株式相場の影響を受けてその他有価証券評価差額金が1,854百万円増加したことなどにより、その他の包括利益累計額は1,582百万円増加しました。この結果、純資産合計は前連結会計年度末と比較して13,806百万円増加（17.4%増）し、92,981百万円となりました。

なお、自己資本は92,633百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して3.4ポイント増加し、35.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、法人税等の支払額の支出や未成工事支出金の増加等の資金減少があったものの、税金等調整前当期純利益22,932百万円の計上や売上債権の減少等の資金増加により、29,694百万円の資金増加（前連結会計年度は16,226百万円の資金増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形及び無形固定資産の取得による支出や関係会社株式の取得による支出等により、5,786百万円の資金減少（前連結会計年度は3,383百万円の資金減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払額の支出等により、3,575百万円の資金減少（前連結会計年度は6,457百万円の資金減少）となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から20,279百万円増加し、49,145百万円（前連結会計年度末は28,865百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	23.2	25.2	32.3	31.6	35.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.8	45.8	45.6	49.3	33.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.2	0.1	—	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.7	307.4	—	147.2	587.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期のキャッシュ・フロー関連指標は当該会計基準を遡って適用した後の指標となっております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

4. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 2017年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオはキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

わが国経済の今後の見通しにつきましては、消費税率上げの影響への懸念はあるものの、引き続き企業収益や雇用・所得環境の改善により、景気は緩やかに回復することが期待されますが、海外情勢の不確実性に留意する必要があります。

今後の国内建設市場につきましては、政府建設投資の増加により引き続き好調に推移すると予想される一方で、大都市圏を中心とした複数の大型再開発工事による需給のひっ迫により、建設コストの高騰が懸念されます。また、中長期的には従来の新設等を主体とした「フロー」型から維持・修繕等の「ストック」型への需要の質的变化や高齢の建設就労者の大量退職による人材不足が深刻化することが予想され、長時間労働の解消や働き方改革の実現等への対応も求められております。

このような情勢下におきまして当社グループは、引き続き「中期経営計画2018-2020『Shinka2020』」の基本方針に基づく施策の着実な具体化により、環境変化に負けない企業集団への成長を目指すとともに、東急グループの総合力の活用や積極的な人材獲得、M&A等により、お客様に応じた総合的な建設ソリューションを提供する企業集団への成長を目指してまいります。

また、一時的要因により2020年3月期は業績の低下が見込まれますが、業績の改善に向けて、お客様との一層の関係強化による受注の獲得に注力するほか、建設生産システムの変革や間接部門の合理化等を進めてまいります。

※「2026年のありたい姿」及び「中期経営計画2018-2020『Shinka2020』」の詳細は、次のURLからご覧いただくことができます。

https://www.tokyu-cnst.co.jp/index/download/3079/inline/20180323_2026_Shinka2020.pdf

このような状況を踏まえ、2020年3月期の業績予想につきましては、次のとおりであります。

(連結業績)

売上高	315,000百万円	(前期比 5.0%減)
営業利益	12,000百万円	(前期比 45.4%減)
経常利益	12,800百万円	(前期比 44.2%減)
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,700百万円	(前期比 43.9%減)

(個別業績)

売上高	293,000百万円	(前期比 5.5%減)
営業利益	10,400百万円	(前期比 47.5%減)
経常利益	10,400百万円	(前期比 48.2%減)
当期純利益	7,000百万円	(前期比 50.1%減)
受注高	254,000百万円	(前期比 3.4%減)

※個別業績の見通しにつきましては、25ページ「受注高・売上高・売上総利益の次期見通し(個別)」をご覧ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の配当につきましては、連結配当性向20%以上を目標に配当を実施するとの基本方針に則り、1株当たり期末配当20円とし、中間配当10円と合わせて年間配当30円(連結配当性向20.6%)を予定しております。詳細につきましては、本日(2019年5月9日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

次期以降の利益配分につきましては、当社は、企業価値向上に向けた投資等を図るための内部留保の充実と中長期のリスクに備えた財務体質の一層の改善が重要であると認識する一方、株主の皆様に対する安定的、継続的な利益還元を重要な施策と考えており、連結配当性向20%以上を目標とした配当と、自己株式の取得を含む、業績に応じた機動的な利益還元を行ってまいります。また、中間配当につきましては、中間期の業績及び年度の業績見通しを踏まえて実施することといたします。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会としております。なお、当社は取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

次期の配当につきましては、この基本方針及び業績予想等を総合的に勘案し、1株当たり中間配当10円、期末配当20円とし、年間配当30円(連結配当性向36.8%)を予定しております。詳細につきましては、本日(2019年5月9日)公表いたしました「2020年3月期の配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢及び同業他社の動向等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	28,865	49,145
受取手形・完成工事未収入金等	130,651	115,174
未成工事支出金	18,933	24,137
不動産事業支出金	8	1
販売用不動産	163	21
材料貯蔵品	40	20
立替金	13,650	13,906
その他	5,325	2,695
貸倒引当金	△164	△131
流動資産合計	197,473	204,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,626	9,691
機械、運搬具及び工具器具備品	3,127	3,588
土地	15,302	17,914
リース資産	356	407
建設仮勘定	42	83
減価償却累計額	△4,820	△5,521
有形固定資産合計	21,634	26,163
無形固定資産		
無形固定資産	858	844
投資その他の資産		
投資有価証券	25,016	28,411
長期貸付金	52	51
退職給付に係る資産	1,453	1,423
繰延税金資産	289	196
その他	2,978	2,934
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	29,790	33,017
固定資産合計	52,283	60,025
資産合計	249,756	264,996

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	75,687	74,233
電子記録債務	49,392	50,486
短期借入金	83	80
リース債務	87	98
未払法人税等	4,777	3,909
未成工事受入金	14,540	14,623
不動産事業受入金	—	1
完成工事補償引当金	2,335	2,821
工事損失引当金	628	2,095
賞与引当金	4,268	3,405
預り金	9,755	11,425
その他	4,130	2,772
流動負債合計	165,688	165,955
固定負債		
長期借入金	1,638	1,557
リース債務	241	195
繰延税金負債	12	791
役員株式給付引当金	—	16
不動産事業等損失引当金	1,878	2,266
退職給付に係る負債	226	235
資産除去債務	235	240
その他	661	756
固定負債合計	4,893	6,059
負債合計	170,581	172,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金	3,893	3,893
利益剰余金	52,932	65,128
自己株式	△62	△158
株主資本合計	73,117	85,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,763	7,618
為替換算調整勘定	12	△95
退職給付に係る調整累計額	55	△108
その他の包括利益累計額合計	5,832	7,414
非支配株主持分	225	347
純資産合計	79,175	92,981
負債純資産合計	249,756	264,996

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
完成工事高	318,707	329,548
不動産事業等売上高	2,003	1,888
売上高合計	320,711	331,437
売上原価		
完成工事原価	283,581	293,648
不動産事業等売上原価	1,409	1,715
売上原価合計	284,991	295,363
売上総利益		
完成工事総利益	35,126	35,900
不動産事業等総利益	593	172
売上総利益合計	35,720	36,073
販売費及び一般管理費	14,303	14,086
営業利益	21,416	21,987
営業外収益		
受取利息	78	57
受取配当金	200	224
持分法による投資利益	654	790
その他	52	108
営業外収益合計	987	1,180
営業外費用		
支払利息	104	68
シンジケートローン手数料	32	32
コミットメントフィー	22	32
為替差損	38	45
固定資産除却損	41	27
その他	34	27
営業外費用合計	274	235
経常利益	22,128	22,932
特別利益		
貸倒引当金戻入額	154	—
子会社清算益	111	—
補助金収入	71	—
特別利益合計	337	—
特別損失		
固定資産圧縮損	71	—
減損損失	40	—
特別損失合計	111	—
税金等調整前当期純利益	22,353	22,932
法人税、住民税及び事業税	6,539	6,949
法人税等調整額	△307	344
法人税等合計	6,231	7,294
当期純利益	16,122	15,638
非支配株主に帰属する当期純利益	4	134
親会社株主に帰属する当期純利益	16,118	15,504

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	16,122	15,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△115	1,521
為替換算調整勘定	△42	△96
退職給付に係る調整額	△69	△271
持分法適用会社に対する持分相当額	214	416
その他の包括利益合計	△13	1,570
包括利益	16,109	17,209
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,110	17,086
非支配株主に係る包括利益	△0	122

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,354	3,893	40,122	△59	60,311
当期変動額					
剰余金の配当			△3,308		△3,308
親会社株主に帰属する 当期純利益			16,118		16,118
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△0	0	0
連結子会社株式の取得 による持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	12,810	△3	12,806
当期末残高	16,354	3,893	52,932	△62	73,117

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,826	△44	57	5,840	228	66,380
当期変動額						
剰余金の配当						△3,308
親会社株主に帰属する 当期純利益						16,118
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						0
連結子会社株式の取得 による持分の増減						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△62	56	△2	△8	△3	△11
当期変動額合計	△62	56	△2	△8	△3	12,795
当期末残高	5,763	12	55	5,832	225	79,175

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,354	3,893	52,932	△62	73,117
当期変動額					
剰余金の配当			△3,307		△3,307
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,504		15,504
自己株式の取得				△95	△95
自己株式の処分			△0	0	0
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	12,196	△95	12,100
当期末残高	16,354	3,893	65,128	△158	85,218

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,763	12	55	5,832	225	79,175
当期変動額						
剰余金の配当						△3,307
親会社株主に帰属する 当期純利益						15,504
自己株式の取得						△95
自己株式の処分						0
連結子会社株式の取得 による持分の増減						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,854	△108	△163	1,582	122	1,705
当期変動額合計	1,854	△108	△163	1,582	122	13,806
当期末残高	7,618	△95	△108	7,414	347	92,981

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,353	22,932
減価償却費	867	1,077
減損損失	40	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	107	△33
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	307	486
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△422	1,466
賞与引当金の増減額 (△は減少)	782	△862
不動産事業等損失引当金の増減額 (△は減少)	△100	387
退職給付に係る資産・負債の増減額	△107	△93
受取利息及び受取配当金	△279	△282
支払利息	104	68
持分法による投資損益 (△は益)	△654	△790
子会社清算損益 (△は益)	△111	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△33,668	15,449
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	3,207	△5,259
たな卸資産の増減額 (△は増加)	15	169
未収入金の増減額 (△は増加)	△3,232	2,999
立替金の増減額 (△は増加)	△3,914	△256
仕入債務の増減額 (△は減少)	41,906	△346
未払金の増減額 (△は減少)	△3,055	△1,127
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△5,638	147
預り金の増減額 (△は減少)	583	1,675
その他	△206	△716
小計	18,885	37,092
利息及び配当金の受取額	560	440
利息の支払額	△110	△50
法人税等の支払額	△3,108	△7,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,226	29,694
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,402	△5,644
投資有価証券の取得による支出	△102	△50
投資有価証券の売却による収入	—	55
子会社の清算による収入	111	—
関係会社株式の取得による支出	—	△156
その他	10	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,383	△5,786
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△3,082	△83
自己株式の取得による支出	△3	△95
配当金の支払額	△3,308	△3,307
非支配株主への配当金の支払額	△2	—
リース債務の返済による支出	△76	△93
その他	16	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,457	△3,575
現金及び現金同等物に係る換算差額	△102	△52
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,283	20,279
現金及び現金同等物の期首残高	22,582	28,865
現金及び現金同等物の期末残高	28,865	49,145

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」3,138百万円の内212百万円は「投資その他資産」の「繰延税金資産」289百万円に含めて表示しており、2,925百万円は「固定負債」の「繰延税金負債」と相殺しております。

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度)

1 取引の概要

当社は、2018年6月26日開催の第15回定時株主総会決議に基づき、当社取締役(社外取締役及び国内非居住者を除く。)へのインセンティブプランとして、信託を用いた株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。本制度は、取締役の中長期的な業績向上及び株主価値の最大化への貢献意識を一層高めることを目的とした報酬制度であります。

具体的には、役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託と称される仕組みを採用し、取締役の役位等に応じてB I P 信託により取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付及び給付するものであります。

2 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末91百万円及び90,000株であります(前連結会計年度は該当なし)。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に経営戦略本部、管理本部、土木事業本部及び建築事業本部を置いて事業を統括し、首都圏を中心に支店・事業部等を置いて建設工事全般に関する「建設事業」を主力に事業展開しており、「建設事業」を建築工事と土木工事に分類して管理しています。また、兼業事業として、不動産の売買・賃貸他に関する「不動産事業等」を営んでおります。

したがって、当社グループは、建築工事とそれに附随する事業を行う「建設事業(建築)」、土木工事とそれに附随する事業を行う「建設事業(土木)」、不動産の売買・賃貸及び新規事業等を行う「不動産事業等」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、2019年6月26日提出予定の有価証券報告書の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	建設事業 (建築)	建設事業 (土木)	不動産事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	244,618	74,089	2,003	320,711	—	320,711
セグメント間の内部売上高 又は振替高	296	—	2	298	△298	—
計	244,915	74,089	2,005	321,010	△298	320,711
セグメント利益	22,130	5,214	245	27,589	△6,173	21,416

(注) 1 セグメント利益の調整額△6,173百万円には、セグメント間取引消去△2百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△6,171百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産については、支店・事業部施設、技術研究所等の資産において、「建設事業(建築)」及び「建設事業(土木)」の共有資産が存在しており、また、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載しておりません。

セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載しておりません。

4 減価償却費は867百万円であります。内訳は、建設事業518百万円、不動産事業等191百万円、調整額157百万円であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額は3,536百万円であります。内訳は、建設事業1,313百万円、不動産事業等1,858百万円、調整額(管理本部の設備投資額等)363百万円であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	建設事業 (建築)	建設事業 (土木)	不動産事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	258,896	70,652	1,888	331,437	—	331,437
セグメント間の内部売上高 又は振替高	537	—	66	604	△604	—
計	259,434	70,652	1,955	332,041	△604	331,437
セグメント利益又は損失(△)	20,200	7,993	△304	27,888	△5,901	21,987

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△5,901百万円には、セグメント間取引消去11百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△5,913百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産については、支店・事業部施設、技術研究所等の資産において、「建設事業(建築)」及び「建設事業(土木)」の共有資産が存在しており、また、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載しておりません。

セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載しておりません。

4 減価償却費は1,077百万円であります。内訳は、建設事業649百万円、不動産事業等223百万円、調整額204百万円であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額は5,623百万円であります。内訳は、建設事業890百万円、不動産事業等4,539百万円、調整額(管理本部の設備投資額等)193百万円であります。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	建設事業	不動産事業等	全社・消去	合計
減損損失	—	40	—	40

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	739.87円	868.87円
1株当たり当期純利益	151.05円	145.37円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	16,118	15,504
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	16,118	15,504
普通株式の期中平均株式数 (千株)	106,709	106,649

役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度51千株、当連結会計年度111千株であり、このうち役員報酬BIP信託が所有する当社株式の期中平均株式数は当連結会計年度56千株であります(前連結会計年度は該当なし)。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	79,175	92,981
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	225	347
(うち非支配株主持分) (百万円)	225	347
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	78,949	92,633
1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末 の普通株式の数 (千株)	106,707	106,613

役員報酬B I P信託が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度53千株、当連結会計年度147千株であり、このうち役員報酬B I P信託が所有する当社株式の期末株式数は当連結会計年度90千株であります（前連結会計年度は該当なし）。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	26,821	44,634
受取手形	868	243
完成工事未収入金	124,545	107,535
不動産事業未収入金	141	44
未成工事支出金	18,340	23,256
不動産事業支出金	8	1
販売用不動産	163	21
材料貯蔵品	37	10
前払費用	307	294
立替金	13,649	13,906
その他	4,805	2,277
貸倒引当金	△163	△149
流動資産合計	189,527	192,077
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,944	8,897
減価償却累計額	△2,164	△2,416
建物(純額)	4,780	6,480
構築物	232	241
減価償却累計額	△178	△183
構築物(純額)	54	58
機械及び装置	825	1,108
減価償却累計額	△551	△680
機械及び装置(純額)	273	427
車両運搬具	68	69
減価償却累計額	△57	△61
車両運搬具(純額)	10	8
工具、器具及び備品	1,714	1,889
減価償却累計額	△1,366	△1,524
工具、器具及び備品(純額)	348	365
土地	15,203	17,821
リース資産	343	394
減価償却累計額	△73	△150
リース資産(純額)	270	244
建設仮勘定	—	83
有形固定資産合計	20,941	25,490
無形固定資産		
ソフトウェア	738	724
リース資産	24	19
その他	90	90
無形固定資産合計	853	834

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	16,319	18,517
関係会社株式	3,327	3,487
従業員に対する長期貸付金	32	32
関係会社長期貸付金	650	598
破産更生債権等	7	4
長期前払費用	163	8
前払年金費用	899	1,261
繰延税金資産	619	—
その他	2,760	2,858
貸倒引当金	△269	△318
投資その他の資産合計	24,510	26,451
固定資産合計	46,305	52,776
資産合計	235,832	244,853
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,727	8,202
電子記録債務	49,625	50,881
工事未払金	60,444	59,578
不動産事業未払金	99	52
リース債務	86	96
未払金	3,124	1,806
未払費用	776	594
未払法人税等	4,761	3,187
未成工事受入金	13,944	13,900
不動産事業受入金	—	0
預り金	9,824	10,925
前受収益	32	56
完成工事補償引当金	2,257	2,821
工事損失引当金	628	2,095
賞与引当金	4,190	3,292
流動負債合計	161,524	157,492
固定負債		
リース債務	232	188
繰延税金負債	—	450
役員株式給付引当金	—	16
不動産事業等損失引当金	1,878	2,266
資産除去債務	162	166
その他	682	777
固定負債合計	2,955	3,865
負債合計	164,480	161,357

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金		
資本準備金	3,893	3,893
資本剰余金合計	3,893	3,893
利益剰余金		
利益準備金	194	194
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	45,869	56,587
利益剰余金合計	46,064	56,782
自己株式	△62	△157
株主資本合計	66,250	76,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,101	6,623
評価・換算差額等合計	5,101	6,623
純資産合計	71,351	83,496
負債純資産合計	235,832	244,853

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
完成工事高	310,761	308,623
不動産事業等売上高	1,725	1,323
売上高合計	312,487	309,946
売上原価		
完成工事原価	275,994	275,306
不動産事業等売上原価	1,190	1,268
売上原価合計	277,185	276,575
売上総利益		
完成工事総利益	34,767	33,316
不動産事業等総利益	534	54
売上総利益合計	35,301	33,370
販売費及び一般管理費		
役員報酬	253	269
従業員給料手当	4,845	4,513
賞与引当金繰入額	1,058	849
退職金	1	24
退職給付費用	90	99
法定福利費	971	896
福利厚生費	223	226
修繕維持費	53	47
事務用品費	569	671
通信交通費	530	507
動力用水光熱費	21	21
調査研究費	758	841
広告宣伝費	124	133
貸倒引当金繰入額	107	△33
交際費	222	224
寄付金	66	25
地代家賃	794	805
減価償却費	240	317
租税公課	718	759
保険料	22	22
雑費	2,178	2,348
販売費及び一般管理費合計	13,851	13,571
営業利益	21,450	19,798

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業外収益		
受取利息	56	57
受取配当金	491	396
その他	49	104
営業外収益合計	596	558
営業外費用		
支払利息	85	51
貸倒引当金繰入額	268	69
シンジケートローン手数料	30	30
コミットメントフィー	22	32
為替差損	37	35
その他	87	53
営業外費用合計	532	272
経常利益	21,514	20,084
特別利益		
貸倒引当金戻入額	154	—
子会社清算益	111	—
事業譲渡益	—	475
補助金収入	71	—
特別利益合計	337	475
特別損失		
固定資産圧縮損	71	—
減損損失	40	—
特別損失合計	111	—
税引前当期純利益	21,739	20,560
法人税、住民税及び事業税	6,473	6,113
法人税等調整額	△288	422
法人税等合計	6,184	6,535
当期純利益	15,555	14,025

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	16,354	3,893	194	33,622	△59	54,006	5,216	59,222
当期変動額								
剰余金の配当				△3,308		△3,308		△3,308
当期純利益				15,555		15,555		15,555
自己株式の取得					△3	△3		△3
自己株式の処分				△0	0	0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							△114	△114
当期変動額合計	—	—	—	12,247	△3	12,244	△114	12,129
当期末残高	16,354	3,893	194	45,869	△62	66,250	5,101	71,351

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	16,354	3,893	194	45,869	△62	66,250	5,101	71,351
当期変動額								
剰余金の配当				△3,307		△3,307		△3,307
当期純利益				14,025		14,025		14,025
自己株式の取得					△95	△95		△95
自己株式の処分				△0	0	0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							1,521	1,521
当期変動額合計	—	—	—	10,717	△95	10,622	1,521	12,144
当期末残高	16,354	3,893	194	56,587	△157	76,872	6,623	83,496

5. その他

(1) 受注高・売上高・売上総利益・繰越高等の状況(個別)

① 受注高

(単位:百万円)

区 分	前 事 業 年 度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当 事 業 年 度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	比較増減	増減率	
	金 額 (構 成 比)	金 額 (構 成 比)			
建 築	国内官公庁	13,744 (4.7%)	22,225 (8.4%)	8,481	61.7%
	国内民間	199,171 (68.3)	163,046 (62.0)	△36,125	△18.1
	内一般民間	139,592 (47.9)	142,932 (54.3)	3,339	2.4
	内東急グループ	59,578 (20.4)	20,114 (7.7)	△39,464	△66.2
	海外	1,636 (0.6)	15 (0.0)	△1,621	△99.1
計	214,552 (73.6)	185,287 (70.4)	△29,265	△13.6	
土 木	国内官公庁	45,954 (15.8)	28,185 (10.8)	△17,768	△38.7
	国内民間	25,514 (8.8)	26,592 (10.1)	1,077	4.2
	内一般民間	11,033 (3.8)	12,096 (4.6)	1,062	9.6
	内東急グループ	14,480 (5.0)	14,495 (5.5)	15	0.1
	海外	5,315 (1.8)	22,988 (8.7)	17,672	332.4
計	76,784 (26.4)	77,766 (29.6)	982	1.3	
建 設 事 業 計	国内官公庁	59,698 (20.5)	50,411 (19.2)	△9,287	△15.6
	国内民間	224,685 (77.1)	189,638 (72.1)	△35,047	△15.6
	内一般民間	150,626 (51.7)	155,028 (58.9)	4,401	2.9
	内東急グループ	74,058 (25.4)	34,610 (13.2)	△39,448	△53.3
	海外	6,952 (2.4)	23,003 (8.7)	16,050	230.9
計	291,337 (100.0)	263,053 (100.0)	△28,283	△9.7	
不動産事業等	— (—)	— (—)	—	—	
合 計	291,337 (100.0)	263,053 (100.0)	△28,283	△9.7	

② 売上高

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	比較増減	増減率	
	金額 (構成比)	金額 (構成比)			
建築	国内官公庁	19,228 (6.1%)	11,596 (3.7%)	△7,631	△39.7%
	国内民間	217,455 (69.6)	226,107 (73.0)	8,651	4.0
	内一般民間	152,126 (48.7)	169,148 (54.6)	17,022	11.2
	内東急グループ	65,329 (20.9)	56,958 (18.4)	△8,371	△12.8
	海外	213 (0.1)	537 (0.2)	323	151.2
計	236,898 (75.8)	238,241 (76.9)	1,343	0.6	
土木	国内官公庁	39,887 (12.8)	40,901 (13.2)	1,014	2.5
	国内民間	23,582 (7.5)	22,309 (7.2)	△1,273	△5.4
	内一般民間	11,145 (3.5)	9,574 (3.1)	△1,571	△14.1
	内東急グループ	12,436 (4.0)	12,735 (4.1)	298	2.4
	海外	10,394 (3.3)	7,170 (2.3)	△3,223	△31.0
計	73,863 (23.6)	70,381 (22.7)	△3,481	△4.7	
建設事業計	国内官公庁	59,115 (18.9)	52,498 (16.9)	△6,617	△11.2
	国内民間	241,038 (77.1)	248,416 (80.2)	7,378	3.1
	内一般民間	163,271 (52.2)	178,722 (57.7)	15,451	9.5
	内東急グループ	77,766 (24.9)	69,693 (22.5)	△8,072	△10.4
	海外	10,608 (3.4)	7,708 (2.5)	△2,899	△27.3
計	310,761 (99.4)	308,623 (99.6)	△2,138	△0.7	
不動産事業等	1,725 (0.6)	1,323 (0.4)	△402	△23.3	
合計	312,487 (100.0)	309,946 (100.0)	△2,540	△0.8	

③ 売上総利益

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	比較増減	増減率
	金額 (利益率)	金額 (利益率)		
建築	27,568 (11.6%)	23,423 (9.8%)	△4,145	△15.0%
土木	7,198 (9.7)	9,892 (14.1)	2,694	37.4
建設事業計	34,767 (11.2)	33,316 (10.8)	△1,450	△4.2
不動産事業等	534 (31.0)	54 (4.1)	△480	△89.8
合計	35,301 (11.3)	33,370 (10.8)	△1,931	△5.5

④ 繰越高

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日現在)	当事業年度 (2019年3月31日現在)	比較増減	増減率
	金額 (構成比)	金額 (構成比)		
建築	264,206 (66.2%)	211,253 (59.8%)	△52,953	△20.0%
土木	134,620 (33.8)	142,004 (40.2)	7,384	5.5
建設事業計	398,827 (100.0)	353,258 (100.0)	△45,569	△11.4
不動産事業等	— (—)	— (—)	—	—
合計	398,827 (100.0)	353,258 (100.0)	△45,569	△11.4

⑤ 主な受注工事及び完成工事

受注工事

発注者	工事名	工事場所
(建築工事)		
公立大学法人和歌山県立医科大学	和歌山県立医科大学薬学部建築工事	和歌山県
公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会	選手村チームプロセッシングセンター等整備工事	東京都
日本貨物鉄道株式会社	東京レールゲートWEST整備事業(本体工事)	東京都
北海道いすゞ自動車株式会社	(仮称)北海道いすゞ自動車株式会社 新社屋新築工事	北海道
三信倉庫株式会社	(仮称)芝浦4丁目高齢者住宅計画工事	東京都
東日本旅客鉄道株式会社	桜木町駅前複合ビル開発計画 本体工事	神奈川県
東急不動産株式会社	(仮称)世田谷区桜新町二丁目計画新築工事	東京都
(土木工事)		
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	中央新幹線、中央アルプストンネル(萩の平・広瀬)	長野県
ミャンマー連邦共和国建設省	バゴー橋建設工事第3工区	ヤンゴン
国土交通省	平成30年度 設楽ダム右岸工事用道路工事	愛知県
東京都	中川護岸耐震補強工事(その43)	東京都
郡山市	119号雨水幹線公共下水道築造工事 第1工区	福島県

完成工事

発注者	工事名	工事場所
(建築工事)		
京都市	向島中学校区小中一貫教育校施設整備工事 ただし、建築主体その他工事	京都府
三井不動産レジデンシャル株式会社	(仮称)渋谷区役所建替プロジェクト新庁舎棟(庁舎)新築工事	東京都
プリマハム株式会社	プリマハム株式会社 茨城工場単身プラント棟建設工事	茨城県
日本クッカー株式会社	日本クッカー株式会社 伊勢崎工場新築工事	群馬県
株式会社ユニマツプレシヤス	(仮称)レイクサイドレストラン新築工事	沖縄県
日本航空株式会社	(仮称)日本航空大阪整備格納庫アネックス棟新築工事	兵庫県
学校法人五島育英会	(仮称)東京都市大学国際学生寮計画	東京都
(土木工事)		
国土交通省	国道45号 宮古北地区道路工事	岩手県
東京都下水道局	隅田川幹線その3工事	東京都
ダッカ都市交通会社	ダッカ都市交通整備事業(MRT)6号線1工区 ウッタラ車両基地造成工事	ダッカ
東京地下鉄株式会社	銀座線渋谷駅東口広場工区土木工事	東京都
東京急行電鉄株式会社	都市計画道路補助第163号線整備に伴う大井町線鑑台第4架道橋架替工事(土木工事その1)	東京都

(2) 受注高・売上高・売上総利益の次期見通し(個別)
(2019年4月1日～2020年3月31日)

(単位：百万円)

区 分		受 注 高	売 上 高	売 上 総 利 益
		金 額 (前 期 比)	金 額 (前 期 比)	金 額 (利 益 率)
建 築	国内官公庁	20,000 (△10.0%)	17,000 (46.6%)	
	国内民間	176,000 (7.9)	196,400 (△13.1)	
	内一般民間	146,000 (2.1)	154,400 (△8.7)	
	内東急グループ	30,000 (49.1)	42,000 (△26.3)	
	海外	4,000 (—)	1,000 (86.0)	
	計	200,000 (7.9)	214,400 (△10.0)	18,200 (8.5%)
土 木	国内官公庁	33,000 (17.1)	49,400 (20.8)	
	国内民間	21,000 (△21.0)	20,000 (△10.4)	
	内一般民間	11,000 (△9.1)	9,000 (△6.0)	
	内東急グループ	10,000 (△31.0)	11,000 (△13.6)	
	海外	— (△100.0)	8,000 (11.6)	
	計	54,000 (△30.6)	77,400 (10.0)	6,000 (7.8%)
建 設 事 業 計	国内官公庁	53,000 (5.1)	66,400 (26.5)	
	国内民間	197,000 (3.9)	216,400 (△12.9)	
	内一般民間	157,000 (1.3)	163,400 (△8.6)	
	内東急グループ	40,000 (15.6)	53,000 (△24.0)	
	海外	4,000 (△82.6)	9,000 (16.8)	
	計	254,000 (△3.4)	291,800 (△5.5)	24,200 (8.3%)
不動産事業等		— (—)	1,200 (△9.3)	700 (58.3%)
合 計		254,000 (△3.4)	293,000 (△5.5)	24,900 (8.5%)